



平成25年度

事業計画書 収支予算書



中部圏の IT 拠点 ソフトピアジャパン

大垣商工会議所

平成 25 年度 大垣商工会議所事業計画

I 概要

地域中小企業を取り巻く経済環境は、平成 23 年 3 月に起きた東日本大震災や長引くデフレ、円高の影響に加え、電力供給不安や欧州債務危機の長期化などにより厳しい情勢が続いている。

さらに、平成 25 年 3 月の中小企業金融円滑化法の廃止に伴い、中小・小規模事業所の経営はより一層深刻な状況に置かれるものと予想され、中小企業の経営改善に向けた本格的支援が急務となっている。

また、企業のグローバル化に伴い製造業を中心に中小企業の海外進出が加速しており、海外展開を検討している中小企業への情報提供や相談体制の強化など、海外事業展開の円滑化を図るための支援が求められている。

こうした状況の中、当商工会議所は地域の総合経済団体として中小企業・小規模事業所の振興・発展のために果たすべき役割は大きく、平成 25 年度も引き続き「ひとつづくりからものづくりへ、そしてまちづくりへ」をキャッチフレーズに掲げ、「中小企業支援」「IT活用推進」「環境対策推進」の3つを柱に、地元における優秀な人材の確保・育成や当地への集客及び交流産業の活性化、中心市街地の活性化支援、また、広域的な産業基盤の整備促進などを視野に入れながら、効果的な諸事業を推進し、地域産業の振興と地域社会の発展に貢献する。

II 新規事業

1. 経営支援事業

(1) 中小企業金融円滑化法の廃止に伴う特別相談事業

日本経済が依然として厳しい状況が続く中、平成 25 年 3 月末の中小企業金融円滑化法の廃止に伴い、中小・小規模事業所の経営は一段と厳しい状況に置かれるものと予想される。

そこで、同法廃止の影響を受ける事業所の経営相談に迅速に対応し、経営改善に向けた支援を強力に推進するため、特別相談窓口を会議所内に常設し、経営支援員による助言と専門家による個別相談を実施する。

(2) 消費税転嫁対策窓口相談等事業（平成 24 年度政府補正予算に計上済み）

消費税の引き上げに伴い、中小・小規模事業者が消費税率引上げ分を円滑に価格転嫁できるよう、巡回訪問や窓口相談等における転嫁対策の広報をはじめ、価格転嫁対策等に関する講習会、個別専門相談等を実施するほか、価格決定・コスト削減・販路拡大等の経営力強化に資する講習会を開催する。

(3) 中小企業海外進出支援事業

我が国経済の長期低迷が続く中、コストダウン、販路拡大などを目指し新たなビジネスチャンスを海外に求める中小企業を支援するため、関連機関と連携し海外展開経験のない中小企業などを対象に、基本的な進出方法から国別の具体的な展開事例など、海外展開を図るための基礎知識を習得するためのセミナー及び相談会を開催する。

(4) IT 活用による販路拡大支援事業

IT 社会が急速に進展し、消費者ニーズが多様化・個性化する中、ブログや facebook などの SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を広報媒体やマーケティングツールとして企業経営に導入する動きが加速している。一方で、情報漏えいや不適切発言など、SNS 関連の不祥事によって企業の信頼を損ねる事態も起きている。

そこで、SNS のデメリットも含め、その活用方法からセキュリティ対策に至る体系的なセミナーを実施し、中小企業者の情報発信能力の向上と営業力の強化を支援する。

Ⅲ 重点事業

1. 経営支援事業

(1) 出前経営相談会・出前研修会

平成 24 年度に引き続き、中小企業のさまざまな経営課題を適時適切に解決するため、事業者が気軽に足を運ぶことができる市内の各地区センターなどで「出前経営相談会」を実施する。

特に、本年度は金融円滑化法廃止に伴う新たな特別相談を出前経営相談においても実施し、相談内容をさらに充実させる。

また、出前研修会については、部会・委員会事業などの「勉強会・研修会」と連携を持ちながら 2～3 か月毎に実施する。

(2) 起業家育成応援隊事業

起業家の育成と創業支援を目的に、起業するために必要な知識やノウハウ、経営課題の解決策などを習得する起業家育成セミナーと専門家派遣事業を実施する。本事業は、平成23年度に産学連携協定を締結した機関を構成員とする「起業家育成応援隊」と連携して行なう。

(3) マル経利子補給事業

厳しい経営環境が続く中、小規模事業者の資金繰りの改善など経営の安定化を支援するため、平成24年度から日本政策金融公庫のマル経融資利用者に対する利子補給事業をスタートさせた。平成25年度も引き続き本事業を実施することとし、広く周知するための積極的な広報活動を展開。マル経融資の一層の利用促進を図る。

(4) 経営相談ネット受付事業

円高の定着などに伴う生産拠点の海外移転の動きが加速し、地域の小規模事業所や中小企業は一段と厳しい経営環境に置かれている。

そこで、経営相談の申込みがいつでも気軽にでき、経営指導を迅速に受けられることができるよう、平成24年度に引き続き、経営相談の申込みをインターネットにより24時間受付ける「経営相談ネット受付事業」を実施する。

2. IT活用推進事業

(1) WEBサイト構築支援事業

企業のインターネットを活用した積極的な情報発信を促すとともに、ホームページ制作を受託するITベンチャー企業等の育成を図るため、中小企業のホームページ制作費用の一部を助成する「WEBサイト構築支援事業」を実施する。

(2) 大垣CCIネットショップ事業

中小企業のITビジネスを支援するため、インターネット上での販売手法の習得講座を開催。併せて、当所のホームページ上で大垣ネットショップモール事業を実践し、販路開拓への活用を促進する。

(3) 会議所ネットワーク活用推進事業

平成24年9月から、当会議所役員への会議案内をはじめとする情報提供を、電子メールを活用して実施することとした。平成25年度には、電子メールの活用範囲を全議員に拡大し、適時・迅速な情報提供を行なうとともに、合わせて事務の効率化を図る。さらに、当所ホームページ上に役員・議員専用ページを設置し、迅速に有益な情報を発信することとする。

また、会員に役立つ情報提供及び会員相互の情報交換による新たな会員メリット創出を図るため、会員間の情報ネットワーク構築に関する調査研究を引き続き行う。

○役員・議員専用ページ作成事業

3. 環境対策推進事業

(1) 再生可能エネルギー研究事業

自然の活動によって絶えず再生、供給され、地球環境への負荷が少ない太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱など、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入について研究するとともに、平成24年7月から運用されている「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」をはじめ、省資源・省エネルギー等に関するセミナーや先進地視察を実施。地域企業の環境対策の推進を支援する。

4. 人材確保・育成事業

地域の産業が将来にわたって存続し発展するためには、優秀な人材の確保と育成は最も重要な課題である。そこで、地域企業のさまざまな雇用ニーズに対応するため、大学生、高校生及び中途求職者をそれぞれ対象とする合同企業展・合同面接会を開催する。

(1) リアル大垣合同企業展

大垣地域内に優れた人材を確保し、安定した雇用機会の確保を支援するため、会員企業による合同企業展を開催。新規学卒者の地元企業への就職促進、Uターン対策の充実など、人材情報の収集・提供に努めるとともに、企業の雇用ニーズに即応した雇用対策を積極的に支援する。

(2) 大垣地域合同企業展

岐阜大学や大垣市内の実業高校を会場に、大垣地域企業による合同説明会を開催し、大学生や高校生及び保護者・教職員に対して、企業の担当者が自社の内容を説明。企業の魅力を実感してもらい、優秀な人材を地域内企業に就職、定着させることにより地域産業の振興発展に資する。

(3) 実践型地域雇用創造事業〔厚労省委託事業〕

「ものづくり都市大垣」という地域の特性を活かした雇用機会の拡大、高度な人材の育成を支援するため、大垣市と当所をはじめとする経済団体等9者により、平成24年7月に大垣市地域雇用創造協議会を設立し、地域の雇用創出に取り組んでいる。平成25年度も引き続き、求職者や転職希望者等を対象とした各種講習会、合同面接会を開催し、安心して働けるまちづくりの実現に取り組む。

中でも、当地域のものづくり産業の技術を支える金型産業の競争力を高めるとともに、金型人材の雇用確保・育成を強化するため、岐阜大学の金型創成技術研究センターと連携し、金型技術の円滑な伝承と最新技術の習得をめざした金型人材育成講座を重点事業として位置づけ実施する。

IV 継続事業

1. 交流産業戦略推進事業

交流人口の拡大と西美濃地域のものづくり力などのPRに努めるとともに、大手旅行会社と連携し、西美濃地域の観光拠点、イベント、産業観光などを組み合わせた観光ツアーの商品化に取り組む。

また、観光客に対する「おもてなし力」の向上を図るため、宿泊施設、お土産処などの観光関係者及び市民を対象とした「おもてなし講座」を開催する。

2. 中心市街地活性化推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体との連携を図りながら、意見の集約を行い、諸事業に取り組む。

また、駅南街区と郭町地区の再開発事業を支援するとともに、交流拠点としての「奥の細道むすびの地記念館」を活用し、中心市街地の回遊性を高め、交流人口を増加できるよう関係者との連携・協力を行う。

○中心市街地活性化協議会推進事業

○中心市街地ハツラツ店舗支援事業

3. 産業基盤の整備促進事業

平成32年度末までの全線供用開始に向けて整備が進められている東海環状自動車道西回りルート建設について、西濃地域や三重県側沿線の市町や商工団体と連携協力し、早期完成に向け一層の働きかけを行うとともに、国道・県道等の整備促進を図るための要望活動を継続して実施する。

V 事業細目

1. 経営支援事業

- (1) 中小企業金融円滑化法廃止に伴う特別相談事業
- (2) 消費税転嫁対策窓口相談等事業
- (3) マル経利子補給事業
- (4) 経営相談24時間ネット受付事業
- (5) 出前経営相談会
- (6) 起業家育成応援隊事業
- (7) 中小企業海外進出支援事業
- (8) 公的融資制度の斡旋
- (9) 個別相談窓口の設置
- (10) 巡回指導
- (11) 記帳指導
- (12) 講習会等開催事業
- (13) 商店街空き店舗調査
- (14) 空き工場等有効活用支援事業
- (15) 遊休機械無償マッチング支援プロジェクト事業
- (16) OB活用事業
- (17) 地域景気動向調査

2. IT活用推進事業

- (1) 大垣CCIネットショップ事業
- (2) 会議所ネットワーク活用推進事業
- (3) WEBサイト構築支援事業

3. 環境対策推進事業

- (1) 部会・委員会による環境対策関連のセミナー及び先進事例研修
- (2) 再生可能エネルギー研究事業

4. 人材確保・育成事業

- (1) リアル大垣合同企業展
- (3) 食品安全管理エキスパート養成事業
- (4) 農商工連携新事業創出事業
- (5) 大垣地域内人材定着促進事業
- (6) 各種検定試験の実施
 - i) 簿記検定
 - ii) 販売士検定
 - iii) ネット検定
 - iv) 福祉住環境コーディネーター検定
 - v) カラーコーディネーター検定
 - vi) ビジネス実務法務検定
 - vii) eco検定

- (7) 実践型地域雇用創造事業
 - i) ものづくり産業活性化セミナー
 - ii) 中小企業IT経営革新セミナー
 - iii) 社会人基礎力セミナー
 - iv) ものづくり基礎セミナー
 - v) 金型人材育成講座
 - vi) はじめてのCAD講座
 - vii) ホームページ作成及びネットショップ活用講座
 - viii) フェイスブックビジネス活用講座
 - ix) コールセンタースタッフ養成講座
 - x) 合同企業展面接会（ジョブフェア大垣・ミニ企業面接会）

5. 交流産業戦略推進事業

- (1) 食のおもてなし事業（大垣食の販売促進）
- (2) おもてなし推進事業（おもてなしセミナー）

6. 中心市街地活性化推進事業

- (1) 中心市街地の総合的整備推進に関する事業
 - i) 郭町東西街区まちづくり検討支援事業
 - ii) 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業支援
- (2) 大垣市中心市街地活性化協議会推進事業
- (3) 中心市街地ハツラツ店舗支援事業
- (4) 産学官連携による中心市街地活性化推進事業
- (5) 中心市街地空き店舗調査
- (6) イベント等の推進支援
- (7) 大垣まちづくり会社の運営支援・連携事業
- (8) 商店街活動の推進支援
- (9) 市商連青年部活動支援事業

7. 地域産業基盤の整備促進事業

- (1) 東海環状自動車道西回りルート of 早期完成に向けた要望活動
- (2) 国道・県道の整備促進に関する要望活動

8. 部会・女性会・委員会事業

- (1) 5部会及び女性会による経営支援、地域振興、会員交流に関する各種事業
- (2) 6委員会・1特別委員会による調査研究・提言活動

9. 会員サービス事業

- (1) 「NAVI大垣」の発行
- (2) 商工会議所ホームページによる各種情報提供
 - i) 求人情報
 - ii) 美味スポット
- (3) 貿易証明
- (4) 共済還元事業
- (5) 優良従業員表彰
- (6) 会員大会事業

10. 会員・共済加入促進事業

- (1) 会員増強運動
- (2) 共済加入促進運動

平成 25 年度

収 支 予 算 書

大垣商工会議所

平成25年度 収支予算総括表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)
一 般 会 計	170,086	159,412	10,674
不動産管理・共済特別会計	57,646	58,150	△ 504
退職金共済事業特別会計	7,318	6,912	406
小規模事業特別会計	72,000	71,673	327
退職給与積立金特別会計	80,784	79,851	933
財政調整積立金特別会計	151,681	126,616	25,065
合 計	539,515	502,614	36,901

平成25年度一般会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 会 費		84,569	70,102	14,467	
	1. 会 費	67,109	67,654	△ 545	会費@4.5×14,900口、共済会費@1×59社 議員研究会費 @12×102社（前期）、@12×103社（後期） 議員選挙負担金@150×100社
	2. 特 別 会 費	2,460	2,448	12	
	3. 議員選挙負担金	15,000	0	15,000	
	4. 過 年 度 会 費	0	0	0	
2. 特定商工業者負担金		2,058	1,989	69	
	1. 本年度負担金	2,058	1,989	69	@1.5×1,372社
	2. 過 年 度 負 担 金	0	0	0	
3. 事業収入		22,612	23,003	△ 391	
	1. 商 工 振 興 事 業 収 入	5,345	5,236	109	各種商工振興事業参加料他
	2. 検 定 事 業 収 入	8,775	9,015	△ 240	簿記・販売士・他検定受験料
	3. 手 数 料	8,492	8,752	△ 260	事務受託料・負担金収入等
4. 交 付 金		6,450	14,437	△ 7,987	
	1. 国・県補助金	0	7,647	△ 7,647	
	2. 市 補 助 金	5,950	6,290	△ 340	大垣市補助金
	3. そ の 他 補 助 金	500	500	0	リアル大垣合同企業展負担金
5. 雑 収 入		1,957	256	1,701	
	1. 預 金 利 息	18	151	△ 133	預金利息
	2. 雑 収 入	1,939	105	1,834	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財 政 調 整 積 立 金 取 崩 収 入	0	0	0	
	2. OA機器積立預金取崩収入	0	0	0	
	3. 取 出 資 金 取 崩 収 入	0	0	0	
7. 繰 入 金		20,000	22,000	△ 2,000	
	1. 繰 入 金	20,000	22,000	△ 2,000	不動産管理・共済会計より
8. 繰 越 金		32,440	27,625	4,815	
	1. 繰 越 金	32,440	27,625	4,815	前年度繰越金
合 計		170,086	159,412	10,674	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 事業費		41,536	49,714	△ 8,178	
	1. 商工振興費	16,664	25,606	△ 8,942	商工業振興事業費
	2. 検定事業費	3,422	3,623	△ 201	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部会事業費	4,150	4,150	0	部会活動費・会議費
	4. 部会共通事業費	460	460	0	会員大会開催費等
	5. 委員会費	3,600	3,600	0	委員会活動費・会議費
	6. 調査広報費	3,411	2,940	471	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・広報費
	7. 議員研究会費	2,460	2,448	12	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法定台帳作成費	6,813	6,409	404	給与費、事務局費(共益費含む)事業費、退職積立金(1名分)
	9. OA機器費	556	478	78	OA機器リース料・保守料等(不動産管理会計へ)
2. 管理費		55,771	48,747	7,024	
	1. 俸給	14,568	15,782	△ 1,214	職員4名分
	2. 諸手当	3,361	2,962	399	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	7,133	6,101	1,032	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	1,161	2,471	△ 1,310	パート職員1名分
	5. 福利厚生費	4,071	3,717	354	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅費交通費	864	776	88	出張・研修旅費等
	7. 通信運搬費	2,432	2,480	△ 48	郵送費・振込手数料・電話代等
	8. 支払家賃	6,066	6,047	19	事務局支払家賃
	9. 水道光熱費	990	1,078	△ 88	事務局電気代
	10. 印刷費	515	591	△ 76	事業報告書・各種用紙等印刷代
	11. 什器備品費	0	0	0	
	12. 消耗品費	854	884	△ 30	事務用品・印刷用紙・コピー代
	13. 図書費	270	275	△ 5	図書・新聞代
	14. 選挙事務費	1,367	0	1,367	臨時議員総会開催費他
	15. 会議費	302	208	94	議員総会等開催費
	16. 渉外費	925	931	△ 6	慶弔費等
	17. 公課	900	550	350	消費税等
	18. 分担金	2,699	2,779	△ 80	日商・県連会費
	19. 諸団体会費	546	516	30	諸団体会費
	20. 事務研修費	532	500	32	各種研修参加費等
	21. PCB廃棄物処理費	6,115	0	6,115	PCB廃棄物処理費用
	22. 雑費	100	99	1	各種雑費

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考	
3. 繰 出 金		50,952	35,443	15,509		
	1. 小規模事業 特別会計	24,200	23,000	1,200	小規模会計へ繰出（OA機器関係費、 共益費等含む）	
	2. 不動産管理・共済 特別会計	0	0	0		
	3. 退職給与積立金 特別会計	1,752	2,443	△ 691		職員4名分
	4. 財政調整積立金 特別会計	25,000	10,000	15,000		財政調整積立金特別会計へ
	5. 退職金共済事業 特別会計	0	0	0		
4. 予 備 費		21,827	25,508	△ 3,681		
	1. 予 備 費	21,827	25,508	△ 3,681		
5. 補助金返還分		0	0	0		
	1. 補助金返還分	0	0	0		
合 計		170,086	159,412	10,674		

平成25年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 共 済 手 数 料		18,938	18,912	26	
	1. 生 命 共 済	8,065	8,170	△ 105	制度運営費
	2. 大 型 共 済	800	900	△ 100	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	35	45	△ 10	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	9	7	2	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	420	470	△ 50	〃
	7. 終 身 保 険 共 済	2,200	2,275	△ 75	〃
	8. フ リ ー 設 計 保 険 共 済	200	240	△ 40	〃
	9. エ ス リ ー 保 険 共 済	9	9	0	〃
	10. 終 身 医 療 保 険 共 済	4,700	4,500	200	〃
	11. 個 人 扱 い 保 険 料	100	115	△ 15	〃
	12. 積 立 傷 害 共 済	6	10	△ 4	〃
	13. 団 体 扱 い 保 険	24	40	△ 16	〃
	14. 低 払 型 定 期 保 険	2,300	2,131	169	〃
	15. ガ ン 治 療 共 済	70	0	70	〃
2. 賃 貸 料 収 入		21,912	21,816	96	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	19,200	19,200	0	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,712	2,616	96	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		1,778	1,791	△ 13	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	1,778	1,791	△ 13	各会計負担金
4. 事 業 収 入		158	162	△ 4	
	1. 事 業 収 入	158	162	△ 4	還元事業参加費
5. 雑 収 入		5	10	△ 5	
	1. 預 金 利 息	5	10	△ 5	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		14,855	15,459	△ 604	
	1. 繰 越 金	14,855	15,459	△ 604	前年度繰越金
合	計	57,646	58,150	△ 504	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 事業費		2,250	2,084	166	
	1. 還元事業費	231	237	△ 6	共済加入者還元事業費
	2. 通信運搬費	474	478	△ 4	会報送付代等
	3. 印刷費	948	987	△ 39	広報費・会報印刷代
	4. 財政基盤強化費	597	382	215	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		660	660	0	
	1. 見舞金	390	420	△ 30	生命共済制度加入者通院入院見舞金
	2. 結婚祝金	120	120	0	〃 結婚祝金
	3. 出産祝金	150	120	30	〃 出産祝金
3. 不動産関係費		2,922	2,922	0	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	330	330	0	駐車場管理委託費等
4. 管理費		21,145	19,570	1,575	
	1. 俸給	5,544	5,870	△ 326	職員2名分
	2. 諸手当	789	435	354	通勤等諸手当
	3. 賞与	2,218	2,060	158	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	4,201	2,892	1,309	嘱託職員1名・パート職員2名分
	5. 福利厚生費	1,393	1,254	139	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅費交通費	461	547	△ 86	出張旅費
	7. 通信運搬費	180	188	△ 8	郵送料・振込手数料
	8. 印刷費	4	4	0	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	155	212	△ 57	事務用品・印刷用紙等
	10. OA機器関係費	2,000	2,030	△ 30	パソコン・ファクス等リース料 保守料等
	12. 共益費	858	906	△ 48	事務局支払家賃等
	13. 公課	3,205	3,030	175	消費税・市県民税・固定資産税等
	14. 雑費	137	142	△ 5	税務指導謝金
5. 繰出金		20,712	21,039	△ 327	
	1. 一般会計	20,000	20,000	0	一般会計繰出金
	2. 退職給与積立金計 特別会	712	1,039	△ 327	退職積立金会計繰出金
6. 予備費		9,957	11,875	△ 1,918	
	1. 予備費	9,957	11,875	△ 1,918	
合 計		57,646	58,150	△ 504	

平成25年度退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 共 済 手 数 料		6,440	6,249	191	
	1. 退 職 金 共 済	6,420	6,244	176	制度運営費
	2. 退職金共済(過去勤務)	20	5	15	〃
2. 事 業 収 入		157	163	△ 6	
	1. 事 業 収 入	157	163	△ 6	共済還元ツアー参加費
3. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
4. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
5. 繰 越 金		720	499	221	
	1. 繰 越 金	720	499	221	前年度繰越金
合	計	7,318	6,912	406	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 事 業 費		2,055	1,935	120	
	1. 還 元 事 業 費	231	238	△ 7	共済加入者還元事業費
	2. 通 信 運 搬 費	474	478	△ 4	会報送料
	3. 印 刷 費	948	986	△ 38	会報印刷・封入代等
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	402	233	169	募集奨励事業推進費
2. 管 理 費		4,631	2,600	2,031	
	1. 俸 給	2,100	401	1,699	職員1名分
	2. 諸 手 当	241	0	241	〃
	3. 賞 与	546	0	546	〃
	4. そ の 他 の 人 件 費	0	1,095	△ 1,095	
	5. 福 利 厚 生 費	471	71	400	職員1名分
	6. 旅 費 交 通 費	271	112	159	自動車保険料、ガソリン代等
	7. 通 信 運 搬 費	180	188	△ 8	振込手数料等
	8. 印 刷 費	2	0	2	名刺代
	9. 消 耗 品 費	95	119	△ 24	事務用品・印刷用紙等
	10. O A 機 器 関 係 費	111	119	△ 8	O A機器リース料、保守料等
	11. 共 益 費	429	453	△ 24	事務局支払家賃・水道光熱費
	12. 公 課	170	24	146	消費税・市県民税・固定資産税等
	13. 雑 費	15	18	△ 3	貸金庫利用料等
3. 繰 出 金		8	2,079	△ 2,071	
	1. 一 般 会 計	0	2,000	△ 2,000	
	2. 退 職 給 与 積 立 金 計 特 別 会 計	8	79	△ 71	退職積立金会計繰出金
4. 予 備 費		624	298	326	
	1. 予 備 費	624	298	326	
合	計	7,318	6,912	406	

平成25年度小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 補 助 金	1. 県 補 助 金	45,846	45,745	101	県補助金交付申請内訳
		45,846	45,745	101	俸 給 26,405
					期 末 手 当 8,184
					通 勤 手 当 540
					扶 養 手 当 707
					住 居 手 当 648
					超 過 勤 務 手 当 792
					福 利 厚 生 費 2,286
					福 利 環 境 整 備 費 2,350
					主 席 主 任 設 置 費 840
			記 帳 員 人 件 費 1,085		
			旅 費 135		
			事 務 費 603		
			講 習 会 等 開 催 費 720		
			資 質 向 上 対 策 事 業 費 61		
			起 業 家 育 成 応 援 隊 事 業 費 490		
			合 計 45,846		
2. 手 数 料	1. 事 業 主 負 担 金	1,672	1,535	137	大垣CCIネットショップ 事業、起業家育成応援隊事業受講料
		93	30	63	
		1,004	992	12	記帳機械化事務手数料
		435	385	50	小規模企業共済・経営セーフティ共済(倒産防止共済)事務手数料
		140	128	12	中小企業景況調査手数料(日本商工会議所)
3. 雑 収 入	1. 雑 収 入	15	15	0	
		15	15	0	事務所費・事務費(岐阜県信用保証協会)
4. 繰 入 金	1. 繰 入 金	24,200	23,000	1,200	
		24,200	23,000	1,200	一般会計より繰入〔人件費、各事業費、○△機器関係費、共益費等〕
5. 繰 越 金	1. 繰 越 金	267	1,594	△ 1,327	
		267	1,594	△ 1,327	前年度繰越金
合	計	72,000	71,889	111	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 人 件 費		52,094	50,675	1,419	
	1. 俸 給	30,300	29,490	810	職員9名分
	2. 扶 養 手 当	707	694	13	職員3名分
	3. 通 勤 手 当	802	802	0	職員9名分
	4. 住 居 手 当	648	648	0	職員2名分
	5. 賞 与	12,403	12,174	229	職員9名分
	6. 超 過 勤 務 手 当	120	36	84	職員9名分
	7. 福 利 厚 生 費	7,114	6,831	283	社会保険料・労働保険料 職員9名分
2. 旅 費		327	370	△ 43	
	1. 指 導 旅 費	192	230	△ 38	巡回指導旅費 職員9名分
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	135	140	△ 5	研修会出席旅費 職員9名分
3. 事 務 費		616	556	60	
	1. 指 導 事 務 費	611	551	60	金融審査委員委嘱費、印刷費、通信費、消耗品費等
	2. 調 査 研 究 費	5	5	0	購読料
4. 事 業 費		5,556	4,633	923	
	1. 指 導 事 業 費	3,622	2,939	683	講習会講師謝金、記帳指導員謝金、主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	205	224	△ 19	税務・財務入門コース受講料等
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	75	67	8	景況調査票送付料等
	4. 出 前 経 営 相 談 会 事 業 費	502	524	△ 22	講師謝金等
	5. 大 垣 CCI ネット ショップ 事 業 費	168	105	63	出店作業代等
	6. 起 業 家 育 成 応 援 隊 事 業 費	725	513	212	専門家謝金等
	7. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	106	155	△ 49	広報費等
	8. マ ル 経 利 子 補 給 事 業 費	153	106	47	利子補給費等
5. 一 般 管 理 費		8,726	8,931	△ 205	
	1. 管 理 人 件 費	1,368	1,236	132	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管 理 旅 費	660	660	0	出張旅費
	3. O A 機 器 関 係 費	1,000	1,075	△ 75	O A 機器関係負担金
	4. 管 理 事 務 費	3,899	4,155	△ 256	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管 理 会 議 費	100	62	38	会議参加費等
	6. 管 理 記 帳 機 械 化 費	179	174	5	記帳機械化消耗品等
	7. 管 理 施 策 普 及 費	1,008	1,029	△ 21	パンフレット・封筒作成代等
	8. 管 理 福 利 厚 生 費	392	420	△ 28	定期健康診断料等
	9. 管 理 雑 費	120	120	0	消費税等
6. 過 年 度 支 出 見 返 金		0	0	0	
	1. 過 年 度 支 出 見 返 金	0	0	0	
7. 繰 出 金		4,463	6,380	△ 1,917	
	1. 繰 出 金	4,463	6,380	△ 1,917	退職給与積立金会計へ 職員9名分
8. 予 備 費		218	344	△ 126	
	1. 予 備 費	218	344	△ 126	
合 計		72,000	71,889	111	

平成25年度退職給与積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 退職積立金		7,000	10,000	△ 3,000	
	1. 退職積立金	7,000	10,000	△ 3,000	一般 (1,752) 法定台帳 (65) 不動産管理・共済 (712) 特退金 (8) 小規模 (4,463)
2. 雑収入		4	4	0	
	1. 雑収入	4	4	0	預金利息
3. 繰越金		73,780	69,847	3,933	
	1. 繰越金	73,780	69,847	3,933	前年度繰越金
合 計		80,784	79,851	933	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 退職給与金		12,283	1,000	11,283	
	1. 退職給与金	12,283	1,000	11,283	3名分
2. 退職共済掛金		6,660	6,720	△ 60	
	1. 退職共済掛金	6,660	6,720	△ 60	退職金共済掛金
3. 通信運搬費		3	3	0	
	1. 通信運搬費	3	3	0	決済預金口座維持手数料
4. 予備費		61,838	72,128	△ 10,290	
	1. 予備費	61,838	72,128	△ 10,290	
合 計		80,784	79,851	933	

平成25年度財政調整積立金特別会計収支予算書

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1. 財政調整資金		25,000	10,000	15,000	
	1. 本年度積立金	25,000	10,000	15,000	一般会計より
2. 雑収入		45	25	20	
	1. 雑収入	45	25	20	預金利息
3. 繰越金		126,636	116,591	10,045	
	1. 繰越金	126,636	116,591	10,045	前年度繰越金
合	計	151,681	126,616	25,065	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1. 財政調整支出金		0	0	0	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予備費		151,681	126,616	25,065	
	1. 予備費	151,681	126,616	25,065	
合	計	151,681	126,616	25,065	

付帯事項

常議員会への委任事項

平成25年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を常議員会に委任することを承認する。

